

学びの基礎力を

育てるために

大阪教育大学教育学部附属池田中学校 田中 龍三

1. はじめに

「学びの基礎力」とは、生徒が「教科学力」や「生きる力」を身に付けていくためのベースとなる学力で、これまでわれわれが常日頃からその存在には気がついてはいるが、明らかにしていたいなかった学力である。今回の調査では、それらのベースとなる学力が、「豊かな基礎体験」の上に立つ「学びに向かう力」「自ら学ぶ力」「学びを律する力」と位置付けられた。そして、調査の結果から、「学びの基礎力」を育てることの大切さも提案された。また、この「学びの基礎力」は学校のみならず家庭においても育成を図るべき学力として示されている。ここでは、「学びの基礎力」を育てるために教師が心がけなければならないと思われる点について日頃の実践の中での自戒を通して述べてみたい。

2. 生徒が学習をあきらめかけるときに

教科の授業や総合的な学習の場で生徒が、「こんな勉強して何の役に立つんだ」「あんなことプロだからできるんだ（自分はできなくていいんだ）」「こんなこと習ってないからできなくてもかまわないんだ」というような言葉を口にして自分を高めようとしないうちがある。このような発言は、生徒が学習内容を自己実現と結び付けて考えることができない、自分の可能性を試そうと思うことができない、自分がどうありたいかが見えていないことにより出る言葉だと思われる。つまり、学習に対する気持ちのどこかに、「させられている」という意識があるからではないだろうか。学習の原動力となる「学びに向かう力」を育てようとするときに大切なことは、生徒が学習の目的を自分のこととして理解し、自分の可能性を少しでも伸ばそうとし、知らなかったことやできないことに対し、それらを身に付けようとする気持ちをもたせることである。しかし、いくら教師が生徒に、自分を高めることの大切さを口で説明し、理解させても、生徒がそのことを実感しなければいつまで経っても「受動的な勉強」という意識はついて回る。学んだことがいろいろなところで役に立った、学ぶことで自分が高まったことが分かった、「知らなくてもいい自分」「できなくてもいい自分」でなく「知ってる自分」「できる自分」で在りたいと実感させる工夫と努力が「学びに向かう力」を育てる際の教師の力量になると思う。

3. 知的な好奇心が幅広く育つ豊かな基礎体験の場で

総合的な学習や校外学習のみならず、教科の学習でも体験による学習の場面が多くなってきた。実習や実験、専門家を招いての鑑賞や講演、フィールドワーク、メディアの活用など多様な学習の内容に適したさまざまな学習形態の中で生徒は今までになかった体験をする。しかし、いくら生徒が体験できる場を設けても、それらの体験の中で知的な好奇心を育てる工夫や人と人とが関わり合う時の自分

の在り方に気づく工夫が仕掛けられていなければ、いくら体験的な要素を取り入れても意味がない。

私の失敗例であるが、校外学習でアウトドアクッキングをするために前日グループで食材を買いに行く時間を設定した際、会計報告のためのレシートや、食材の持ち運びの便利さなどの作業効率を考えて、生徒にスーパーマーケットに行くように指示をしたことがあった。しかし、スーパーマーケットの場合、極端な場合一言も会話を交わさずに買い物を済ますことができるし、店の人はほとんどがパートタイムで働いている人で、食材に対して専門的な知識を持っている人はほとんどいないのである。その反省から、翌年は商店街や公設市場の中の個人商店に買いに行くように指示をした。そこでは食材に関して様々な情報を聞き出し、料理方法についても相談にのって貰うことができ、体験の中身が質的に高まった。その際、生徒の買い物の場に教師が引率者として出向き、生徒と店の人とのやりとりを観察し、後で生徒にどのような情報を得てどのような発見があったかなどを聞いてみた。このことは生徒の物事の仕組みに気づく視点を育て、人との関わり方を学ばせる大切な仕掛けになったのではないと思う。要は、教師が生徒に学ばせたい内容を明確にして体験の場を吟味し、生徒が気づく仕掛けをつくることができるかが問われているのだと思う。

家庭において保護者が子どもを、美術館や博物館、コンサートや観劇に連れて行くときは、ただ連れて行くだけということはほとんどないであろう。大方の場合、会話の中で保護者が子どもに鑑賞の視点を与えたり感想を求めたりといった気づかせるための働きかけがなされるはずである。学校においても、生徒が抱いた「何故」という好奇心を持続発展させて知的好奇心に高めるにはただ体験させるだけでは意味がないのである。そのためには教師も生徒と共に体験し、教師自身も体験を通して気づく感性、資質を身に付けなければならないと思う。

4. 評価を見直すときに（「関心・意欲・態度」との関係）

現在評価の見直しが大きな課題となっている。目標に準拠した観点別学習評価を行うことにより、生徒の学力を保障することが目的である。これまでの集団に準拠した相対評価から、生徒一人ひとりの学習状況が明確になる、いわゆる絶対評価に変えていこうという見直しであるが、「生徒一人ひとりの学習状況」が明確になるということは「教師の学習指導状況」すなわち「教師の指導責任」が明確になるということである。これまでの相対評価の場合、生徒の学習状況がどうであっても10段階の「1」から「10」の評定がついていた。また、そのような評価点の出し方の中で、差をつけるための評価点の判断基準を設定したり、評価点そのものが生徒の学習の目標となったりすることがあった。

「学びの基礎力」を育成しようとする場合、生徒一人ひとりについて「学びに向かう力」「自ら学ぶ力」「学びを律する力」「豊かな基礎体験」がどのように身に付いているかを評価していく必要がある。しかし、気をつけていないと「学びの基礎力」は教科学力の「関心・意欲・態度」と同様に、学習が成立するための前提条件と勘違いしてしまう場合がある。つまり「学びの基礎力」を評価することは「学びの基礎力」を育てるための指導をしていかなければならないということにほかならない。

昨今、学習評価の研究会などで、「関心・意欲・態度」をどう評価するか、すなわち「関心・意欲・態度」を育てる指導をどのように行うかが話題になることが多い。「学びの基礎力」が教科学力を支える力であるならば、教科学力の根っこ部分である「関心・意欲・態度」を育てる指導内容は、「学びの基礎力」を各教科でどのように育てるかを考えて設定できるのではないと思う。また、「関心・意欲・態度」を評価する際の観点も同様に「学びの基礎力」に挙げられている力と関連させて設定できると思う。